

令和元年5月8日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04016

研究課題名（和文）IFRS導入が企業の業績評価に与える影響に関する理論的・実証的研究

研究課題名（英文）Theoretical and Empirical Research on the Impacts of IFRS Adoption on Performance Evaluation of Companies

研究代表者

星野 優太（Hoshino, Yuta）

名古屋市立大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：80165547

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、国際財務報告基準（IFRS）の適用に積極的な製薬企業を取り上げ、その任意適用への対応について議論を行った。

日本企業がIFRSの任意適用を決めた理由には、(1)国際化に備えて世界共通の財務報告を目指すため、(2)同業他社との財務情報の比較可能性を向上するため、(3)外国人投資家にわかり易くするため、(4)資金調達の実績を拡大するため、(5)経営管理の高度化を図るため、などがある。製薬企業にIFRS任意適用が増えている背景には、海外展開や合併・買収の拡大等が影響している。本研究では、IFRS適用がわが国の製薬企業13社の業績評価にどのような影響を及ぼすかについて実証分析を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、IFRSの導入が企業の戦略や評価指標にどのような影響を及ぼすのかについて実証分析を行った。そこで、業績評価指標に関する仮説を立てて検証したことは、今後の企業のIFRS対策に大きく貢献すると考えられる。本研究では、IFRS導入後に、企業の財務的指標や非財務的指標がIFRS導入の前後で、その重視度が変化すると仮定して分析を行った。その結果、IFRSの適用は、日本企業にとって戦略的な会計がそのイニシアティブを取ることがわかった。

一方で、IFRS導入により、共通の基準を使用することで企業の財務状況を把握・比較しやすくなるというメリットも生まれ、海外での資金調達やM&Aなどがやり易くなる。

研究成果の概要（英文）：The study examines the impacts of the voluntary adoption of International Financial Reporting Standards (IFRS) on pharmaceutical companies that are active in adopting IFRS. Japanese companies have decided to voluntarily adopt IFRS to prepare for advancing globalization, conduct global financial reporting, improve the comparability of financial information with other companies, easily explain information to foreign investors, increase financing options, and improve business management. The increase in pharmaceutical companies' voluntary IFRS adoption has been influenced by the expansion of overseas developments as well as mergers and acquisitions (M&A). This paper empirically analyzes a sample of main financial data to determine how IFRS adoption affects the performance of Japanese pharmaceutical companies.

研究分野：管理会計

キーワード：国際財務報告基準 任意適用 非財務的指標 合併・買収 研究開発 指標分析

1. 研究開始当初の背景

世界の国々の企業がグローバルな経済活動に対応するために、国際会計基準の採用に向けて動き始めている。その具体的な基準である国際財務報告基準(IFRS)は、現在、世界130カ国以上で導入が検討されているが、日本の金融庁も上場企業にIFRSを採用する方針を打ち出した。さらに、企業会計審議会は2011年度から国際基準の選択的(任意)適用を開始することを決め、2012年に上場企業への義務化を最終判断して2015年から適用することを想定していた。欧米の市場で国際会計基準が義務化されれば、日本が独自基準に固執しても立場は弱くなるだけである。とくに、経済パートナーの米国がコンバージェンス(統合化)からアドプション(採用)へ大きく舵を切ったことの影響はきわめて大きいと思われる。米国が国際基準の統一化への流れを決定づけたことが、日本に危機感となって国際会計基準の導入に向けて検討に入らせた背景になったといえる。

ところで、こうした国際会計基準が注目される理由には、(1)株式投資や商取引が国や地域を越えて行われていること、(2)売上や利益の計上ルールが異なると、国際間で比較できる判断資料にはならないこと、(3)企業を回る共通のモノサシが採用されることで、企業の評価や信頼性が高まること、などが考えられる。これらはそのまま、メリットにもなるが、その反面、(1)世界の投資家の厳しい評価にさらされる、(2)原則を踏まえて個別の判断が求められる、(3)既存の基準からの新基準へ移行に時間と費用がかかる、などデメリットも挙げられる。

今後、こうしたIFRS導入が日本企業に与える影響としては、(1)連結会計のガバナンス、(2)情報開示強化がもたらす内部統制報告制度の整備、(3)無形資産開示の充実、(4)会計リテラシーの強化、等があげられる。とくに、IFRSに対応するためには管理会計システムおよび業務内容の整備やコンピュータ・システムの改革も併せて行なう必要が出てこよう。

こうしてみると、IFRSの適用によって、公正価値による評価、包括利益など新たな概念、そして業績測定の基本となるシステムが大きく変わってくることが考えられる。しかし、現在わが国の管理会計の分野にはこうした研究の蓄積がほとんど皆無である。したがって、IFRSの導入が日本企業の管理会計、特に業績測定システムに与える影響について理論的かつ実証的に研究する必要があるといえよう。

2. 研究の目的

本研究の目的は、現在、日本は国際財務報告基準(IFRS)の採用に向けて動いているが、もしそれが採用された場合に日本企業の管理会計にどのような影響を及ぼすのかについて研究することである。特に、ここではIFRSの導入が日本企業の予算管理システム、設備投資の評価法、財務指標および非財務指標の重視度、事業部の業績評価など、いわゆる業績測定システムに与える影響について理論的かつ実証的に研究しようとするものである。一方、IFRSが導入されることで、固定資産管理や研究開発管理、そして利益管理など、それに即した新たな業績指標が求められ、そうした課題についても企業のデータに基づく実証研究を行うことを意図している。

IFRSの導入は、グローバルな連結経営のためのモノサシを作ることを要請している。したがって、業績評価は、企業のグローバルな動機づけなどを通じてマネジメント・コントロールに大きな変化をもたらすことが予測されるのである。IFRSの適用により、主として、新たに財政状態計算書、包括利益計算書、キャッシュフロー計算書が用いられる。それにより、これまで重視された財務指標がどのように変化するかが興味深い点である。とくに、IFRSは会計処理の原則が変わるので、売り上げなどの収益、費用、資産、負債などの値が変化する。ROEやROA等の財務指標の重視度はどのようになるか予測不能である。そこで、それらについて、理論的な研究をするとともに、企業への郵送質問票を送付して実態調査をおこないたい。

今日、日本企業でも業績管理の重要性が高まるなか、トップが各部門の業績をフォローできるような会計情報システムを整備していくことが要請されている。また、管理会計システムと報酬の基礎となる業績測定・評価システムとの関連性は、こんにち必ずしも明らかになってはいない。会計の国際化によって、IFRSの導入が図られ、それとそうした業績評価システムとの関係はどのようになるのかについても、企業のデータを収集して、IFRS導入後の管理会計システムについて研究したいと考えている。

本研究では、かかる認識から郵送質問調査により、IFRS導入前後の財務指標および非財務指標を取り上げ、わが国における業績測定システムについて実証的に分析する。

3. 研究の方法

本研究は、(1) IFRSの導入により日本企業の管理会計がどのような変化をするのかを理論的に究明すること、(2) IFRSの導入が業績評価システムに与える影響について実証的に検証すること、を計画している。よって、本研究の狙いはIFRS導入が日本の管理会計システムにどのような影響を与えるのかについて、理論的・実証的に検証することにある。

そのため、まず(1)文献によるサーベイと理論構築をおこなう、次いで(2)日本企業の業績測定システムについて郵送質問票調査をおこなう、(3)特徴的な事例については個別にインタビュー調査をしてケース・スタディとしてまとめる、そして(4)各種財務資料を基にデータ・ベースを構築し、そうしたデータや郵送質問票調査等を基に統計処理による実証研究をおこなう、がその主な研究方法となる。以下、3年間の年度別の研究の方法について述べる。

<平成27年度>

(1)まずIFRSと管理会計についての研究のサーベイをおこない、IFRSの導入が管理会計に及ぼす影響について理論的に問題提起する。(2)そのIFRSと管理会計のアプローチについて、その先進的な事例に対しては国内外の企業や研究機関において調査を実施する。本研究ではそれらの成果を踏まえて、さらに管理会計システムのモデルおよび新しい「財務業績システム」の構築をおこなう。

(3)企業財務データを入手し、調査に取りかかる。これには日経NEEDSの企業財務データ、企業経営の分析、会社四季報などからデータ・ベースを作成し、研究の基礎資料とする。これらのデータは、当該研究(IFRSと管理会計との関係の理論研究および実証研究)にとっ

て必要不可欠な資料となる。

(4)ここで実証研究のために必要な日経 NEEDS などの企業財務データやコンピュータについては、現在所有のものを使う。なお、最近年の企業財務データ(日経 NEEDS)については、特任教授を務めている名古屋市立大学に所蔵のものを利用する予定である。

(5)データの補充と情報を補うため、資料文献や財務データの豊富な他大学・他研究機関に出向いて情報を収集し、その上で関連の研究者と情報交換に努める。

(6)以上の作業によって、本年度は理論的基礎をつくり、実証のための仮説を立て、新しいモデルを構築するための準備をする。

<平成 28 年度>

(1)平成 27 年度の研究に引き続いて、研究課題に関連した資料文献について理論的検討を進め、企業財務データにより I F R S と管理会計に関する追跡調査をおこなう。ここでは、仮説検証のための準備をする。

(2)企業財務データ、企業経営の分析、会社四季報などを中心にして、データ・ベースを作成し、統計処理をおこなう。また、企業の業績評価システムを調べるために東証 1 部上場企業にアンケート調査を実施し、その実態調査をおこなう。ここではまず、それにもとづく結果を分析する。

(3)絞り込んだ変数について、当該研究について簡単なパイロット・テストをし、変数の吟味をした上で、再度、検証仮説および代理変数の検討をおこなう。情報やデータを補うために、さらに他大学、他研究機関などに出向いて情報を収集し、モデルを構築するために他の研究者と情報交換をしていく。

(4)これまでの段階で、中間報告としてまとめ、研究会および学会で報告をする。

<平成 29 年度(最終年度)>

(1)平成 27 年度までに収集し、かつ平成 28 年度に追加したデータを整理し、また企業に対する各種調査の結果をまとめる。数量的なデータについてはコンピュータに入力し、それを統計的に処理し、仮説を立てて実証的に分析する。

(2)日本よりも先行して I F R S を導入している国の企業の管理会計システムやその事例を調べるため、海外企業を対象に調査をおこなう。

(3)急速に進化しつつある最新の財務報告制度についてはその理論的成果を加え、事業会社の財務情報についても調べて指標分析をおこない、論文にまとめる。

(4)構築した理論モデルと実証した成果について、それを学術雑誌に発表し、国内外の学会で報告していく。

(5)そこでの問題点について加筆補正を施して、最終的に報告書にまとめる。

4. 研究成果

I F R S 導入を控えた日本では、業績測定・評価をおこなうための業績管理システムは、管理者への組織目標に適合した行動への動機づけだけではなく、さまざまな過程を支援すべき指標を明らかにし、そして実績を測定し、評価するシステムを構築する必要があ

る。もちろん、業績測定も測定結果を人に知らせるだけで、自己実現の欲求に結びつくような評価のインセンティブにつながることを期待できる。

さらに、本研究は、バランスト・スコアカードの手法や非財務的指標の研究から得られた成果などを生かしながら、会計の国際化に向けて業績管理会計の新たな地平を切り開いていく可能性がある。この非財務情報による新たな「財務業績報告書」を提示できれば、それは投資家にとって有用な資料となるだろうし、この点も本研究の特色である。

こうした視点を見ても、今後、IFRS導入が日本企業へ与える影響は大きい。特に、IFRSが日本企業と海外のグループ企業とどのように会計業務を統一できるか、またIFRS導入により、どのように業績指標の変化がなされるのかを見極める必要性があろう。いまや制度やシステムなどの観点からの研究を進めることで理論的にも実証的にも大きな成果が上げられることが期待される。

IFRS導入後に企業の戦略や業績評価には明らかに変化があらわれる可能性は否定できない。本研究は、IFRSの導入が企業の戦略や評価指標にどのような影響を及ぼすのかについて実証分析を行った。そこで、業績評価指標に関する仮説を立てて検証したことは、今後の企業のIFRS対策に大きく貢献すると考えられる。本研究では、企業の財務的指標や非財務的指標がIFRS導入の前後で、その重視度が変化すると仮定して分析を行った。その結果、IFRSの導入前後に、日本企業の業績評価に違いがあると検証できたことは重要な発見であった（下記雑誌論文(1)～(4)参照）。今後は、日本企業にとって戦略的な会計がそのイニシアティブを取ることを見越して、IFRSの適用を考えていかなければならない。

一方で、IFRS導入により、共通の基準を使用することで企業の財務状況を把握・比較しやすくなるというメリットも生まれ、海外での資金調達やM&Aなどがやり易くなるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 5件)

(1) Yuta Hoshino

Effects of IFRS Adoption on Corporate Performance Measurement: Empirical Evidence of Japanese Manufacturing Companies, *Universal Journal of Accounting and Finance*

5(4), 2017, 78-90

(2) Yuta Hoshino

Effects of IFRS Adoption on Corporate Strategy and Performance Measurement: Empirical Evidence of Japanese Manufacturing Companies, *Melco Management Accounting Research Discussion Paper Series*

No. MDP2016-005, 2016, 1-24

(3) Yuta Hoshino

Impact Voluntary IFRS Adoption on Japanese Pharmaceutical Companies: An Analysis by Financial Comparison, *Melco Management Accounting Research Discussion Paper Series*

No. MDP2018-006, 2018,1-16

(4)星野優太

日本の製薬企業 13 社に対する IFRS 任意適用の影響

『国際経営論集』(神奈川大学)

第 56 号、2018 年、49 - 60

(5)星野優太

スーパー業界の新ビジネスモデルの革新とその財務分析 - エブライ社の事例 -

『メルコ管理会計研究』

第 11 号 - 、2019 年、45 - 58

〔学会発表〕(計 2 件)

(1) Yuta Hoshino

Effects of IFRS Adoption on Corporate Strategy and Performance Measurement: Empirical Evidence of Japanese Manufacturing Companies

The 11th New Zealand Management Accounting Conference (23-24 November 2017) (国際学会)、2017 年

(2) Yuta Hoshino

Impacts of Voluntary IFRS Adoption on Japanese Pharmaceutical Companies: An Analysis by Financial Comparison

The 12th New Zealand Management Accounting Conference (19-20 November 2018) (国際学会)、2018 年

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究分担者 なし

(2)研究協力者 なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。